



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名 オエノンホールディングス株式会社
コード番号 2533 URL <http://www.oenon.jp>

上場取引所 東 大 名 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 牛込 真澄

TEL 03-3575-2777

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	17,001	△1.0	140	—	142	—	△215	—
22年12月期第1四半期	17,176	△0.6	△223	—	△253	—	△234	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△3.30	—
22年12月期第1四半期	△3.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	55,309	18,974	30.1	255.12
22年12月期	62,744	19,679	27.7	265.83

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 16,673百万円 22年12月期 17,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	7.00	7.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,750	0.1	750	4.6	700	5.3	△30	—	△0.46
通期	84,000	0.3	2,200	4.2	2,100	4.2	750	△16.5	11.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ―社（社名 ）、除外 ―社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 65,586,196株 22年12月期 65,586,196株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 232,563株 22年12月期 229,918株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 65,354,429株 22年12月期1Q 65,366,322株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 4「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

○第1四半期決算 参考資料

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から3月31日)におけるわが国経済は、緩やかな企業業績の回復の兆しが見られたものの、3月に発生した東日本大震災により、国内は人的、社会的、経済的にも甚大な被害を受け、内需の減少に大きく影響いたしました。

酒類業界におきましても、消費者の節約志向・低価格志向に加え、原料や原油などの資源価格高騰など、収益を下押しするリスクが残る経営環境となっております。

このような経営環境の下、当第1四半期連結会計期間の売上高は、17,001百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減やバイオエタノール技術実証事業の原価低減等が寄与し、連結営業利益は140百万円(前年同期は223百万円の営業損失)、連結経常利益は142百万円(前年同期は253百万円の経常損失)となりました。また、東日本大震災による損失や資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を計上したことにより、連結四半期純損失は215百万円(前年同期は234百万円の純損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)を適用しており、経営管理上の事業セグメントの区分に変更しております。対前年同期比は、前第1四半期連結会計期間分を新区分に作成し直して記載しております。

当第1四半期連結会計期間の新たなセグメント毎の業績は、次のとおりであります。

【酒類事業】

酒類事業につきましては、市場におけるプレゼンスを高めるべく、お客様起点の発想に立った商品開発や「しそ焼酎 鍛高譚(たんだかたん)」、「博多の華」シリーズなど主力商品のブランド強化に取り組みました。また、プライベートブランド商品に積極的に対応し、お取引先様との関係強化を図りました。その結果、個人消費の低迷や震災による影響を受けたものの、酒類事業合計の売上高は15,030百万円(前年同期比0.7%減)と前年同期並みとなりました。利益面につきましては、エリアマーケティングを重視した効率的な販売促進活動や徹底した販売費及び一般管理費の削減が寄与し、営業損失は157百万円(前年同期は445百万円の営業損失)と大幅に改善いたしました。

焼酎については、お客様にご好評いただいている甲類乙類混和焼酎「麦盛り」シリーズに、手軽にまろやかな味わいの水割り焼酎が楽しめる「前割り むぎ焼酎 麦盛り12%」、「前割り いも焼酎 芋盛り12%」を追加しました。また、「博多の華」シリーズでは、長期貯蔵のプレミアム焼酎「博多の華 5年」、モンドセレクションにおいて最高金賞を受賞した「博多の華 三年貯蔵」を蔵元で前割りした「博多の華 三年貯蔵 12%」を発売するなど、ブランド強化に努めました。しかしながら、低収益商品の見直しを図ったことなどから、焼酎全体の売上高は7,974百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

チューハイ・低アルコール飲料では、販売が好調な「Godoハイボール」シリーズに、国産の生姜汁を使用した「Godoハイボール ジンジャー」を追加し、商品ラインアップの強化を図ったほか、お茶系チューハイ「焼酎屋さんの緑茶割り」、「焼酎屋さんの烏龍茶割り」を新発売するなど新しい価値提案に取り組みました。また、大手組織小売業との取り組みによるプライベートブランド商品の拡充により、売上高は1,458百万円(前年同期比15.2%増)と大幅に伸長いたしました。

清酒においては、味わいの良さと家庭でも手軽に楽しめる値ごろ感を両立させた紙パック商品が好調に推移いたしました。厳しい市場環境を受け、売上高は1,925百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

合成清酒は、トップブランドの「元禄美人」を有し、引き続き業界トップシェアを維持したものの、需要が減退し、売上高は939百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

アルコールにおいては、食酢・製剤・香料等の用途別にターゲットを定め、効果的な販売促進活動を行った結果、工業用の売上が大幅に増加し、また、酒類原料用も好調に推移し、アルコール全体の売上高は1,110百万円(前年同期比39.5%増)と大幅に増収となりました。

そのほか、みりんなどを含めた和酒部門全体の売上高は13,607百万円(前年同期比0.2%増)と増収となりました。

梅酒については、幅広い世代からご支持いただいている「しそ焼酎 鍛高譚」と同じ赤シソを使用したプレミアムな梅酒「鍛高譚の梅酒」を発売するなど、新たな価値の創造に努めました。また、輸出の売上が好調に推移した結果、梅酒全体の売上高は前年同期と比較して増加いたしました。

ワインについては、いちごの果肉・果汁入りのスパークリング「フレッシュタ」の販売が増加いたしました。消費者の低価格志向の高まりにより中高価格帯ワインの需要が減少したことなどから、ワイン全体の売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

その結果、洋酒部門全体の売上高は1,045百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

その他につきましては、飲食店等の売上が減少した結果、売上高は377百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

【加工用澱粉事業】

加工用澱粉事業については、前年同期と比較し、シリアル食品用や製菓用コーングリッツの売上高が増加いたしました。この結果、売上高は967百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益は56百万円(前年同期比19.6%増)となりました。

【酵素医薬品事業】

診断薬部門では、便潜血検査試薬の販売が好調に推移した結果、診断薬部門の売上高は前年同期を大幅に上回りました。

酵素部門では、海外における細胞用分解酵素の販売が前年同期と比較して大幅に増加いたしました。一方、乳糖分解酵素や異性化糖製造用酵素の販売が減少した結果、酵素部門の売上高は前年同期と比較して減少いたしました。

また、原薬部門の売上高も前年同期と比較して減少した結果、酵素医薬品事業全体の売上高は764百万円(前年同期比8.6%減)、営業利益は128百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業は、賃貸借契約に大きな変動がなく、売上高は103百万円(前年同期比0.3%減)と前年同期並みとなり、営業利益は73百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

【バイオエタノール技術実証事業】

バイオエタノール技術実証事業については、売上高119百万円(前年同期比23.7%減)、営業利益は36百万円(前年同期は104百万円の営業損失)となりました。売上高は減少いたしました。営業利益は原価低減が寄与し大幅に改善いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、55,309百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,435百万円の減少となりました。これは主に季節要因による売上高の減少により、受取手形及び売掛金等が減少したことによるものであります。

負債につきましては、36,335百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,730百万円の減少となりました。これも主に季節要因による売上高の減少により、未払酒税、未払金等が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、18,974百万円となり、前連結会計年度末と比較して704百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,739百万円(前年同期比879百万円減)となり、前連結会計年度末と比較して119百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける資金の増加額は、317百万円(前年同期比1,026百万円減)となりました。これは主に、未払酒税の減少額4,390百万円、その他流動負債の減少額1,565百万円、たな卸資産の増加額1,034百万円、仕入債務の減少額864百万円等がありましたものの、売上債権の減少額8,241百万円等を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の除売却による収入66百万円等がありましたものの、固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の取得による支出13百万円等がありましたので、42百万円(前年同期比271百万円増)の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額500百万円がありましたものの、配当金の支払額458百万円、長期借入金の返済による支出407百万円等がありましたので、395百万円(前年同期比123百万円増)の資金減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想及び通期連結業績予想につきましては、平成23年2月10日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正及び東日本大震災関連の特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計方針の変更

・資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は134百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は163百万円であります。

②表示方法の変更

・四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243	2,363
受取手形及び売掛金	13,858	22,100
有価証券	5	5
商品及び製品	7,330	6,751
仕掛品	351	349
原材料及び貯蔵品	1,643	1,189
繰延税金資産	908	739
その他	1,039	743
貸倒引当金	△12	△18
流動資産合計	27,369	34,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,628	25,620
減価償却累計額	△15,562	△15,369
建物及び構築物（純額）	10,066	10,250
機械装置及び運搬具	30,617	30,555
減価償却累計額	△25,047	△24,666
機械装置及び運搬具（純額）	5,569	5,889
その他	2,389	2,350
減価償却累計額	△1,932	△1,898
その他（純額）	457	451
土地	8,800	8,791
建設仮勘定	35	20
有形固定資産合計	24,928	25,403
無形固定資産		
のれん	462	439
その他	759	858
無形固定資産合計	1,221	1,297
投資その他の資産		
投資有価証券	1,125	1,166
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	267	240
その他	408	423
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,789	1,819
固定資産合計	27,939	28,520
資産合計	55,309	62,744

オエノンホールディングス㈱(2533)平成23年12月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,519	6,384
短期借入金	4,730	4,230
リース債務	59	58
未払金	3,378	4,844
未払酒税	5,076	9,466
未払法人税等	69	522
賞与引当金	409	55
役員賞与引当金	10	35
設備関係支払手形	238	154
災害損失引当金	163	—
その他	1,028	1,471
流動負債合計	20,684	27,223
固定負債		
長期借入金	10,122	10,530
長期預り金	3,377	3,270
リース債務	172	180
退職給付引当金	1,172	1,166
役員退職慰労引当金	—	18
資産除去債務	163	—
繰延税金負債	518	546
その他	123	129
固定負債合計	15,650	15,842
負債合計	36,335	43,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,946	6,946
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	4,208	4,881
自己株式	△59	△59
株主資本合計	16,671	17,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	30
繰延ヘッジ損益	1	△1
評価・換算差額等合計	2	28
少数株主持分	2,301	2,305
純資産合計	18,974	19,679
負債純資産合計	55,309	62,744

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,176	17,001
売上原価	14,055	13,801
売上総利益	3,120	3,199
販売費及び一般管理費	3,344	3,058
営業利益又は営業損失(△)	△223	140
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	3
受取賃貸料	20	19
為替差益	—	10
負ののれん償却額	40	40
雑収入	10	14
営業外収益合計	76	89
営業外費用		
支払利息	92	81
雑損失	12	6
営業外費用合計	105	87
経常利益又は経常損失(△)	△253	142
特別利益		
事故米穀関連助成金	50	—
ゴルフ会員権償還益	—	12
その他	3	5
特別利益合計	54	17
特別損失		
固定資産除売却損	16	2
訴訟和解金	18	—
災害による損失	—	368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
その他	21	9
特別損失合計	57	513
税金等調整前四半期純損失(△)	△256	△353
法人税等	△27	△153
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△199
少数株主利益	5	15
四半期純損失(△)	△234	△215

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△256	△353
減価償却費	821	686
のれん償却額	15	15
負ののれん償却額	△40	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	359	353
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△24
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	92	81
投資有価証券評価損益(△は益)	3	—
固定資産除売却損益(△は益)	16	2
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△2
ゴルフ会員権償還損益(△は益)	—	△12
事故米穀関連助成金	△50	—
訴訟和解金	18	—
災害損失	—	368
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	132
売上債権の増減額(△は増加)	8,237	8,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19	△1,034
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,468	△864
未払酒税の増減額(△は減少)	△4,245	△4,390
その他の流動資産の増減額(△は増加)	216	△409
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,485	△1,565
その他の固定負債の増減額(△は減少)	129	110
その他	△280	△345
小計	2,034	925
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△158	△132
事故米穀関連助成金の受取額	50	—
法人税等の支払額	△586	△479
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,344	317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
国庫補助金による収入	13	1
固定資産の取得による支出	△313	△88
固定資産の除売却による収支(△は支出)	△1	66
投資有価証券の取得による支出	△0	△13
子会社株式の取得による支出	△0	△4
その他	△10	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313	△42

オエノンホールディングス㈱(2533)平成23年12月期第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	500
長期借入金の返済による支出	△432	△407
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△14
配当金の支払額	△457	△458
少数株主への配当金の支払額	△14	△14
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518	△395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	512	△119
現金及び現金同等物の期首残高	2,106	1,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,619	1,739

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス等を基礎としたセグメントから構成されており、「酒類」、「加工用澱粉」、「酵素医薬品」、「不動産」、「バイオエタノール技術実証」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

事業区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール、調味料、食品（副産物）、飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買、不動産の賃貸
バイオエタノール技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,030	967	764	103	119	16,984	16	—	17,001
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	—	—	—	—	3	—	△3	—
計	15,033	967	764	103	119	16,988	16	△3	17,001
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 157	56	128	73	36	137	2	—	140

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(参考)

セグメント情報の有用性を高める目的で、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)に準拠した、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を新区分に作成し直して以下に記載しております。

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	酒類	加工用 澱粉	酵素 医薬品	不動産	バイオエ タノール 技術実証	合計			
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,140	922	836	103	156	17,159	17	—	17,176
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	—	—	—	—	4	—	△4	—
計	15,144	922	836	103	156	17,163	17	△4	17,176
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 445	46	203	73	△ 104	△ 226	2	—	△ 223

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業・荷役業等であります。

2 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年12月期 第1四半期決算 参考資料

1. 要約連結損益計算書
2. セグメント別売上高
3. 利益増減要因
4. 要約連結貸借対照表
5. 連結業績予想
6. 予想売上高
7. セグメントの変更について

オエノホールディングス株式会社

平成23年5月11日

1. 要約連結損益計算書

百万円未満切捨て

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減(△)	前年対比(%)
	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日		
酒類事業	15,140	15,030	△ 110	99.3
加工用澱粉事業	922	967	45	104.9
酵素医薬品事業	836	764	△ 72	91.4
バイオエタノール技術実証事業	156	119	△ 37	76.3
不動産事業その他	120	119	△ 1	99.0
売上高	17,176	17,001	△ 175	99.0
売上原価	14,055	13,801	△ 253	98.2
売上総利益	3,120	3,199	78	102.5
販売費及び一般管理費	3,344	3,058	△ 286	91.4
酒類事業	△ 445	△ 157	288	－
加工用澱粉事業	46	56	9	119.6
酵素医薬品事業	203	128	△ 75	62.9
バイオエタノール技術実証事業	△ 104	36	141	－
不動産事業その他	75	76	0	101.2
営業利益又は営業損失(△)	△ 223	140	364	－
営業外収益	76	89	13	117.4
営業外費用	105	87	△ 17	83.6
経常利益又は経常損失(△)	△ 253	142	395	－
特別利益	54	17	△ 36	32.3
特別損失	57	513	455	896.1
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 256	△ 353	△ 97	－
法人税等合計	△ 27	△ 153	△ 126	－
少数株主利益	5	15	10	308.4
四半期純損失(△)	△ 234	△ 215	18	－
1株当たり四半期純損失(△)※円	△ 3.58	△ 3.30	0.28	－
減価償却費	821	686	△ 134	83.6

注 平成23年度第1四半期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準/適用指針」の適用に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分に変更しております。

(平成22年度実績についても新セグメントで表示。)

なお、新セグメントの詳細は8ページ「7. セグメントの変更について」をご覧ください。

2. セグメント別売上高

百万円未満切捨て

	前第1四半期 連結累計期間 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日	当第1四半期 連結累計期間 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日	増減(△)	前年対比 (%)
焼 酎	8,173	7,974	△ 198	97.6
(甲 類 焼 酎)	(2,930)	(2,870)	(△ 59)	(98.0)
(乙 類 焼 酎)	(5,243)	(5,104)	(△ 139)	(97.3)
チ ュ ー ハ イ	1,266	1,458	192	115.2
清 酒	2,073	1,925	△ 148	92.8
合 成 清 酒	1,029	939	△ 90	91.2
み り ん	243	198	△ 45	81.4
ア ル コ ー ル	796	1,110	314	139.5
洋 酒	1,113	1,045	△ 68	93.8
そ の 他	442	377	△ 65	85.3
酒 類 計	15,140	15,030	△ 110	99.3
加 工 用 澱 粉	922	967	45	104.9
酵 素 医 薬 品	836	764	△ 72	91.4
不 動 産	103	103	△ 0	99.7
バ イ オ エ タ ノ ー ル	156	119	△ 37	76.3
そ の 他	17	16	△ 0	95.0
合 計	17,176	17,001	△ 175	99.0

3. 利益増減要因

百万円未満切捨て

	利益増減(△)	主な増減要因
酒類事業	288	原材料コストの上昇による原価増△170 苦小牧工場減価償却費の減+50 販売促進費など販管費の減+300 取引条件の見直しによる影響等+108
加工用澱粉事業	9	売上高増加による利益増
酵素医薬品事業	△ 75	輸出売上高減少による利益減、原価増
バイオエタノール技術実証事業	141	減価償却費を含む製造原価減による利益増
不動産事業その他	0	
営業利益	364	
営業外収益	13	為替差益の増加
営業外費用	17	支払利息の減少
経常利益	395	
特別利益	△ 36	前年:事故米穀関連助成金等
特別損失	△ 455	東日本大震災による損失、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
税金等調整前四半期純利益	△ 97	
法人税等	126	
少数株主利益	△ 10	
四半期純利益	18	

4. 要約連結貸借対照表

百万円未満切捨て

	前連結会計年度末 平成22年12月31日	当第1四半期 連結会計期間末 平成23年3月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(資産の部)					
現金及び預金	2,363	2,243	△ 119	94.9	季節要因による 売上高減
受取手形及び売掛金	22,100	13,858	△ 8,241	62.7	
たな卸資産	8,290	9,325	1,034	112.5	
繰延税金資産	739	908	169	122.9	
その他	748	1,045	296	139.6	
貸倒引当金	△ 18	△ 12	5	-	未収法人税の増
流動資産合計	34,224	27,369	△ 6,854	80.0	
建物	8,260	8,133	△ 126	98.5	減価償却による減
土地	8,791	8,800	9	100.1	
その他	8,352	7,994	△ 357	95.7	減価償却による減
有形固定資産計	25,403	24,928	△ 474	98.1	
無形固定資産	1,297	1,221	△ 75	94.2	
投資有価証券	1,166	1,125	△ 41	96.4	時価の下落
長期前払費用	182	167	△ 15	91.7	
繰延税金資産	240	267	27	111.3	
その他	242	242	△ 0	99.9	
貸倒引当金	△ 12	△ 12	△ 0	-	
投資その他の資産計	1,819	1,789	△ 29	98.4	
固定資産合計	28,520	27,939	△ 580	98.0	
資産合計	62,744	55,309	△ 7,435	88.2	

百万円未満切捨て

	前連結会計年度末 平成22年12月31日	当第1四半期 連結会計期間末 平成23年3月31日	増減(△)	前年対比 (%)	主な増減要因
(負債の部)					
支払手形及び買掛金	6,384	5,519	△ 864	86.5	季節要因による 売上高減
短期借入金	4,230	4,730	500	111.8	
未払金	4,844	3,378	△ 1,465	69.7	季節要因による 売上高減(割戻減)
未払酒税	9,466	5,076	△ 4,390	53.6	季節要因による 売上高減
その他	2,297	1,979	△ 318	86.2	未払法人税、未払消 費税の減
流動負債合計	27,223	20,684	△ 6,538	76.0	
長期借入金	10,530	10,122	△ 407	96.1	
その他	5,312	5,528	215	104.1	
固定負債合計	15,842	15,650	△ 191	98.8	
負債合計	43,065	36,335	△ 6,730	84.4	
(純資産の部)					
資本金	6,946	6,946	－	100.0	
資本剰余金	5,576	5,576	－	100.0	
利益剰余金	4,881	4,208	△ 673	86.2	
自己株式	△ 59	△ 59	△ 0	－	
株主資本合計	17,345	16,671	△ 673	96.1	
その他有価証券評価差額金	30	0	△ 29	0.4	
繰延ヘッジ損益	△ 1	1	3	－	
評価・換算差額等合計	28	2	△ 26	7.3	
少数株主持分	2,305	2,301	△ 4	99.8	
純資産合計	19,679	18,974	△ 704	96.4	
負債純資産合計	62,744	55,309	△ 7,435	88.2	

5. 連結業績予想

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	増減(△)	前年対比(%)
酒類事業	74,972	74,613	△ 358	99.5
加工用澱粉事業	3,711	3,911	199	105.4
酵素医薬品事業	3,709	3,970	260	107.0
バイオエタノール技術実証事業	830	1,020	189	122.8
不動産事業その他	483	484	1	100.3
売上高	83,707	84,000	292	100.3
売上原価	66,360	66,545	185	100.3
売上総利益	17,347	17,454	106	100.6
販売費及び一般管理費	15,237	15,254	17	100.1
酒類事業	962	922	△ 39	95.8
加工用澱粉事業	168	67	△ 101	39.9
酵素医薬品事業	956	1,052	96	110.0
バイオエタノール技術実証事業	△ 241	△ 135	106	－
不動産事業その他	264	292	28	110.7
営業利益	2,110	2,200	89	104.2
営業外損益	△ 95	△ 99	△ 4	－
経常利益	2,015	2,100	84	104.2
特別損益	△ 31	△ 550	△ 518	－
税金等調整前当期純利益	1,983	1,550	△ 433	78.1
法人税等合計	1,036	775	△ 261	74.8
少数株主利益	48	24	△ 23	51.4
当期純利益	898	750	△ 148	83.5

6. 予想売上高

百万円未満切捨て

	前連結会計年度 自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日	当連結会計年度 自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	増減(△)	前年対比 (%)
焼 酎	41,292	40,369	△ 923	97.8
(甲 類 焼 酎)	(16,381)	(16,162)	(△ 219)	(98.7)
(乙 類 焼 酎)	(24,910)	(24,207)	(△ 703)	(97.2)
チ ュ ー ハ イ	6,894	7,041	146	102.1
清 酒	8,862	9,018	155	101.8
合 成 清 酒	4,812	4,705	△ 107	97.8
み り ん	1,273	1,214	△ 59	95.4
ア ル コ ー ル	3,914	4,357	442	111.3
洋 酒	5,767	5,821	53	100.9
そ の 他	2,155	2,088	△ 66	96.9
酒 類 計	74,972	74,613	△ 358	99.5
加 工 用 澱 粉	3,711	3,911	199	105.4
酵 素 医 薬 品	3,709	3,970	260	107.0
不 動 産	414	415	0	100.2
バ イ オ エ タ ノ ー ル	830	1,020	189	122.8
そ の 他	68	69	0	101.3
合 計	83,707	84,000	292	100.3

7. セグメントの変更について

旧セグメント

区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール
食品	加工用澱粉、調味料、食品（副産物）
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買・賃貸
バイオエタノール 技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	飲食店経営
	倉庫保管荷役
	その他

新セグメント

区分	主な製品・サービス
酒類	焼酎、チューハイ、清酒、合成清酒、梅酒、加工用洋酒、ワイン、酒類原料用・工業用アルコール
	調味料、食品（副産物）
	飲食店経営
加工用澱粉	加工用澱粉
酵素医薬品	酵素、原薬、診断薬、健康食品
不動産	不動産の売買・賃貸
バイオエタノール 技術実証	バイオエタノール、エタノール蒸留粕
その他	倉庫保管荷役
	その他

セグメント変更内容

1. 従来、食品セグメントに含めていた調味料及び食品（副産物）については、使用生産設備、製造工程及び市場、顧客等が、ほぼ酒類と同一であることから酒類セグメントに含めることと致しました。
また、同じく食品セグメントに含めていた加工用澱粉については、使用生産設備、製造工程及び市場、顧客等が独立的であり、金額的にも重要であることから単独のセグメントと致しました。
2. 不動産セグメントについては、過去において、セグメント外・内部取引についても、その損益を認識し、経営資源の配分及び評価を行っておりました。しかしながら、現在では、内部取引を控除し、外部取引のみで報告セグメントとしていることから、営業利益については、外部取引に対応するもののみと致しました。
3. その他セグメントについては、従来、飲食店経営を含めておりましたが、その活動の主たる目的が酒類の広告宣伝及び販売促進であることから、酒類事業に含めることと致しました。また、持株会社共通費については、各セグメントに一定の基準をもって、配賦することと致しました。